

3 1 国際芸術祭に対する支援について

(文部科学省)

【内容】

本県で開催する国際芸術祭は、我が国の文化芸術を牽引し、世界の文化芸術の発展に貢献するとともに、文化資源の活用や地域の活性化に大きく寄与するものであることから、開催年以外に行われる国際芸術祭関連事業を含めて、芸術祭に係る取組全体を継続的に支援すること。

(背景)

- 本県では、3年に一度「国際芸術祭「あいち」」を開催してきており、2010年に開催した初回の「あいちトリエンナーレ 2010」から、現代美術と舞台芸術との複合的な展開やまちなかでの展開など、「愛知の独自性」を特徴として展開している。
- 昨年開催した「あいち 2025」でも、世界22の国と地域から62組のアーティストが参加し、国際色豊かな展示・公演を行うとともに、現代アートを通じて地域の歴史や文化を感じてもらうことで、その地域の魅力も国内外に積極的に発信した。
- 次回、2028年に7回目の開催を予定している国際芸術祭「あいち 2028」に向けても、愛知から世界へ新たな芸術を創造・発信していくとともに、地域に根差したアーティスト、アートコーディネーター等の専門人材を育成・活用し、現代アートの創造・発信拠点の基盤をより強固にしていく。
- また、国際芸術祭開催年以外の2026年・2027年には、「国際芸術祭「あいち」地域展開事業」として県内の市町村と連携し、次代を担う若手芸術家の展覧会を行い、多くの県民に文化芸術に触れてもらう事業等を継続的に実施することで、本県における文化芸術の裾野を広げ、「あいち 2028」開催への期待感を醸成する。
- 我が国における多様な文化芸術を発信する観点からも、日本国内はもとより、世界の様々な国と地域から多数のアーティストが集い、新たな芸術を国内外に向けて創造・発信するとともに、県内の市町村を始め、文化芸術団体や芸術大学等と連携し開催する、国際芸術祭及び関連事業への継続的な支援が必要である。

国際芸術祭「あいち 2025」 展示風景

ムルヤナ《海流と開花のあいだ》2019-

○ 国際芸術祭「あいち」組織委員会 撮影：ToLoLo studio





国際芸術祭「あいち 2025」の概要

テ ー マ	A Time Between Ashes and Roses / 灰と薔薇のあいまに
芸術監督	フール・アル・カシミ (シャルジャ美術財団理事長兼ディレクター、国際ビエンナーレ協会 (IBA) 会長)
会 期	2025 年 9 月 13 日 (土) ～11 月 30 日 (日) (79 日間)
会 場	愛知芸術文化センター、愛知県陶磁美術館 (瀬戸市)、瀬戸市のまちなか
主 催	国際芸術祭「あいち」組織委員会 (会長 大林剛郎 (株式会社大林組取締役会長兼取締役会議長))
来場者数	524,069 人
経済波及効果	77.8 億円
主な事業	【現代美術】 ・国内外の 54 組のアーティスト作品を展示し、国際色豊かな現代美術を紹介 【パフォーミングアーツ】 ・国内外の先鋭的な演劇、ダンスなどの舞台芸術作品を 9 演目上演 【ラーニング】 ・誰もが安心して楽しめる環境づくりを目指し、幅広い層を対象とした様々な「ラーニング・プログラム」を実施 【連携事業】 ・県内の芸術大学を始め、多様な主体との連携による事業を展開 ・参加アーティストによる短期間の巡回展示を県内 4 か所で開催



《成果の継承》

国際芸術祭関連事業 (2026 年度、2027 年度)

◇目的

次代を担う若手芸術家の発掘・育成等を行うとともに、子どもたちを始め多くの県民に現代美術に触れてもらう地域展開事業を実施し、次回開催への期待感を醸成する

◇2026 年度地域展開事業

会 期	2026 年 11 月 14 日 (土) ～12 月 6 日 (日)
会 場	犬山市内の文化施設や空き店舗等
内 容	若手芸術家による現代美術展 出品作家によるワークショップ等

過去の展示風景



撮影 城戸 保

(参考) 2024 年度実績

会 期	2024 年 10 月 12 日 (土) ～11 月 4 日 (月・振替休日)
会 場	瀬戸市内の文化施設や空き店舗等
内 容	若手芸術家等による現代美術展 出品作家によるワークショップ ライブ演奏等の音楽プログラム
来場者数	37,223 人



《若手芸術家等の育成・現代美術の普及》

国際芸術祭「あいち 2028」の開催 (2028 年度)

3 2 第 20 回アジア競技大会及び第 5 回アジアパラ競技大会に対する支援について

(文部科学省始め関係省庁)

【内容】

愛知・名古屋を中心に開催する第 20 回アジア競技大会及び第 5 回アジアパラ競技大会（以下、「愛知・名古屋大会」）までいよいよ 1 ヶ月半となった。

愛知・名古屋大会の開催は、スポーツを通じた人づくりや障害がある方の社会参加の促進、交流人口の拡大など、様々な社会課題を解決し、社会の変容につなげていく好機であり、コロナ禍の中での開催となった東京 2020 大会の理念・成果も受け継ぎ、レガシーとして確立していく重要な役割を担うものである。

現在、開催都市、組織委員会が連携・協力して開催準備を進めているほか、昨年 9 月、全国知事会に設置された推進本部においても、国内外に向けた各地の魅力発信や参加国・地域との国際交流による地域活性化に向けた取組を進めていくこととしている。

こうした取組をオールジャパンで推進し、両大会を成功に導くため、国としても次の支援をすること。

- (1) 愛知・名古屋大会の更なる機運醸成に向けて、国として、大会の実施競技や大会関連イベント等について、時機を逸することない積極的な情報発信を実施すること。
- (2) フルスタジアムの実現を目指し、アスリートに大歓声の会場で最高のパフォーマンスを発揮していただくため、チケット販売情報の発信等を実施するなど、チケットの販売促進を後押しすること。

(背 景)

○ チケット販売状況

	販売予定枚数	販売実績（3 月末時点）
ア ジ ア 競 技 大 会	230 万枚	30.7 万枚
ア ジ ア パ ラ 競 技 大 会	45 万枚	7.6 万枚
合 計	275 万枚	38.3 万枚



Aichi-Nagoya 2026



(参 考)

1 開催概要

	アジア競技大会	アジアパラ競技大会
主 催 者	アジア・オリンピック評議会 (OCA)	アジアパラリンピック委員会 (APC)
開 催 期 間	2026年9月19日(土)～10月4日(日)	2026年10月18日(日)～10月24日(土)
参 加 国 ・ 地 域	OCA 加盟の 45 の国と地域	APC 加盟の 45 の国と地域
選手団 (選手・チーム役員)	最大 15,000 人	3,600～4,000 人
実 施 競 技	43 競技	18 競技
大 会 経 費	2,980 億円 (2025 年 12 月公表)	
経 済 波 及 効 果	全国 : 3 兆 6,831 億円、県内 : 1 兆 8,177 億円	

2 国の財政支援

超党派の県市議員連盟や関係国会議員の協力のもと、2025 年 12 月 3 日 (水) に「愛知・名古屋アジア競技大会及び愛知・名古屋アジアパラ競技大会に関する特別措置法」が成立。同法に基づく国の財政支援 (電波法の特例含む 150 億円) を確保

特別措置の内容

- 1 国の補助 (組織委員会に対し、両大会の準備・運営に要する経費の一部を補助)
- 2 電波法の特例 (電波法における無線局の免許・登録手数料、電波利用料の適用除外)
- 3 寄附金付郵便葉書等の発行の特例 (両大会の準備・運営に必要な資金に充てることを目的として発行)

<参考：アジア・アジアパラ競技大会推進議員連盟概要>

- 設 立：2020 年 11 月 25 日
- 構 成：会長 橋本聖子、事務局長 丹羽秀樹
はじめ超党派の国会議員 131 名 (2026 年 4 月 1 日現在)

3 地方の取組

2025 年 9 月、全国知事会に「アジア・アジアパラ競技大会推進本部」が設置。国内外に向けた各地の魅力発信や参加国との国際交流など、地域活性化に向けた取組をオールジャパンで推進

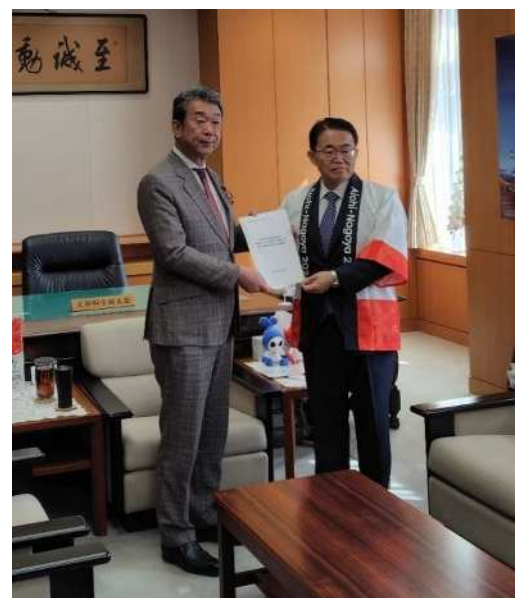
<参考：全国知事会推進本部概要>

設置時期：2025 年 9 月 3 日 (水)

構 成 員：47 都道府県知事

本 部 長：阿部 守一 長野県知事

副本部長：大村 秀章 愛知県知事



2026 年 3 月 12 日 (木)
文部科学副大臣への要請活動の様子